

貸 借 対 照 表

(2 0 2 6 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4 0 6 , 9 5 3	流 動 負 債	9 9 , 3 9 0
現金及び預金	4 0 3 , 3 8 3	1 年 内 返 済 の	2 7 , 0 0 0
未 収 収 益	9 9 9	長 期 借 入 金	1 4 , 8 3 1
未 収 金	2 , 5 7 1	未 払 消 費 税 等	3 7 , 3 3 3
固 定 資 産	4 , 5 3 4 , 1 6 4	未 払 法 人 税 等	3 , 2 8 7
有形固定資産	4 , 5 1 7 , 8 8 9	未 払 費 用	7 , 8 7 6
建 物	6 3 8 , 1 0 7	預 り 金	2 , 0 0 3
構 築 物	6 9 , 9 8 3	賞 与 引 当 金	3 , 5 5 7
機 械 及 び 装 置	3 , 1 6 5	資 産 除 去 債 務	3 , 5 0 0
車 両 運 搬 具	0	固 定 負 債	4 1 8 , 8 2 8
器 具 及 び 備 品	2 2 , 9 2 5	長 期 借 入 金	2 9 2 , 0 0 0
土 地	3 , 7 8 3 , 7 0 7	受 入 保 証 金	1 0 , 0 0 0
無形固定資産	3 5 6	受 入 敷 金	7 8 , 7 2 0
電 話 加 入 権	3 5 6	退 職 給 付 引 当 金	3 6 , 4 3 8
投資その他の資産	1 5 , 9 1 8	資 産 除 去 債 務	1 , 6 6 9
出 資 金	1 0 0		
繰延税金資産	1 5 , 8 1 0		
預 託 金	7		
		負 債 合 計	5 1 8 , 2 1 8
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	4 , 4 2 2 , 8 9 9
		資 本 金	1 , 0 0 0 , 0 0 0
		利 益 剰 余 金	3 , 4 2 2 , 8 9 9
		利 益 準 備 金	1 2 9 , 8 0 0
		そ の 他 利 益 剰 余 金	3 , 2 9 3 , 0 9 9
		別 途 積 立 金	3 , 1 0 0 , 0 0 0
		繰 越 利 益 剰 余 金	1 9 3 , 0 9 9
		純 資 産 合 計	4 , 4 2 2 , 8 9 9
資 産 合 計	4 , 9 4 1 , 1 1 8	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4 , 9 4 1 , 1 1 8

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2 0 2 5 年 4 月 1 日 から 2 0 2 6 年 3 月 3 1 日 まで)

(単 位 : 千 円)

科 目	金 額	
売 上 高		4 5 2 , 0 0 3
売 上 原 価		1 6 6 , 7 2 6
売 上 総 利 益		2 8 5 , 2 7 6
販売費及び一般管理費		8 5 , 0 3 4
営 業 利 益		2 0 0 , 2 4 2
営 業 外 収 益		2 , 0 1 6
受 取 利 息	6 7 8	
受 取 配 当 金	4	
そ の 他 の 収 益	1 , 3 3 4	
営 業 外 費 用		8 , 0 4 2
支 払 利 息	7 , 9 3 7	
そ の 他 の 費 用	1 0 5	
経 常 利 益		1 9 4 , 2 1 6
特 別 損 失		9 0 0
固 定 資 産 除 却 損	9 0 0	
税 引 前 当 期 純 利 益		1 9 3 , 3 1 6
法人税、住民税及び事業税		6 0 , 2 4 6
法 人 税 等 調 整 額		△ 5 5 0
当 期 純 利 益		1 3 3 , 6 2 0

(注) 記 載 金 額 は 、 千 円 未 満 の 端 数 を 切 り 捨 て て 表 示 し て お り ま す 。

株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産 合 計
	資本金	利益剰余金			株 主 資 本 合 計	
		利 益 準備金	その他利益剰余金			
			別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金		
当期首残高	1, 000, 000	127, 000	3, 000, 000	190, 279	4, 317, 279	4, 317, 279
当期変動額						
剰余金の配当				△ 28, 000	△ 28, 000	△ 28, 000
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立		2, 800		△ 2, 800	—	—
当期純利益				133, 620	133, 620	133, 620
別途積立金の 積立			100, 000	△100, 000	—	—
当期変動額合計	—	2, 800	100, 000	2, 820	105, 620	105, 620
当期末残高	1, 000, 000	129, 800	3, 100, 000	193, 099	4, 422, 899	4, 422, 899

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

2. 引当金の会計処理の方法

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

賃貸業務に係る収益は、テナントから収受する収入であり、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該契約は一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

損害保険代理業務に係る収益は、顧客との契約に基づいて履行義務を負っております。当該契約は一時点において履行義務を充足する取引であり、契約成立時点で収益を認識しております。

(収益認識に関する注記)

1. 収益の分解

当社は賃貸業務及び損害保険代理業務を営んでおり、業務の内容はテナントから収受する収入と保険代理店手数料であります。

また、各業務の売上高は、賃貸業務433,889千円及び損害保険代理業務18,113千円であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針「3. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において、将来のPCB含有物の撤去費用について新たな情報を入手したことにより、その合理的な見積りが可能となったことから、新たに撤去費用の見積り額3,500千円を資産除去債務に計上しております。

なお、当該見積りの変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が500千円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,663,174千円

2. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

有形固定資産 4,460,512千円（簿価）

(2) 担保に係る債務

長期借入金 319,000千円

3. 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

土 地	127,564千円
建 物	113,209千円
構 築 物	9,527千円
器具及び備品	14千円
計	250,315千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当 期 首 株 式 数 (千株)	当期増加 株 式 数 (千株)	当期減少 株 式 数 (千株)	当 期 末 株 式 数 (千株)	摘 要
発行済株式					
普通株式	100	—	—	100	
合 計	100	—	—	100	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種 類	配当金 の総額 (千円)	配当の 原 資	1株当 たりの金額 (円)	基準日	効 力 発生日
2025年6月17日 定時株主総会	普通 株式	28,000	利 益 剰余金	280.0	2025年 3月31日	2025年 6月25日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの
2026年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(決議)	株式の種 類	配当金の総額 (千円)	配当の原 資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効 力 発 生 日
2026年6月25日 定時株主総会	普通 株式	34,000	利 益 剰余金	340.0	2026年 3月31日	2026年 6月30日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰 延 税 金 資 産	
賞与引当金	1, 2 4 8
未払事業税等	2, 4 1 8
退職給付引当金	1 1, 4 2 5
減価償却費	3 8
資産除去債務	1, 6 2 0
合 計	1 6, 7 5 1
繰 延 税 金 負 債	
資産除去債務に 対応する除去費用	9 4 0
合 計	9 4 0
繰延税金資産の純額	1 5, 8 1 0

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。
借入金の使途は設備資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
長期借入金	(319,000)	(319,000)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

- (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額によっております。

- (注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	184,000

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、広島市西区にトラックターミナル、倉庫等賃貸用不動産を所有しております。

なお、トラックターミナル内に位置する管理棟については、一部を当社が事務所として使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産	4,055,242	6,705,715
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	436,555	422,284

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び圧縮記帳額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による原則的時価算定における調査報告書に基づく金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たりの純資産額 44, 228円99銭
2. 1株当たりの当期純利益 1, 336円20銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。